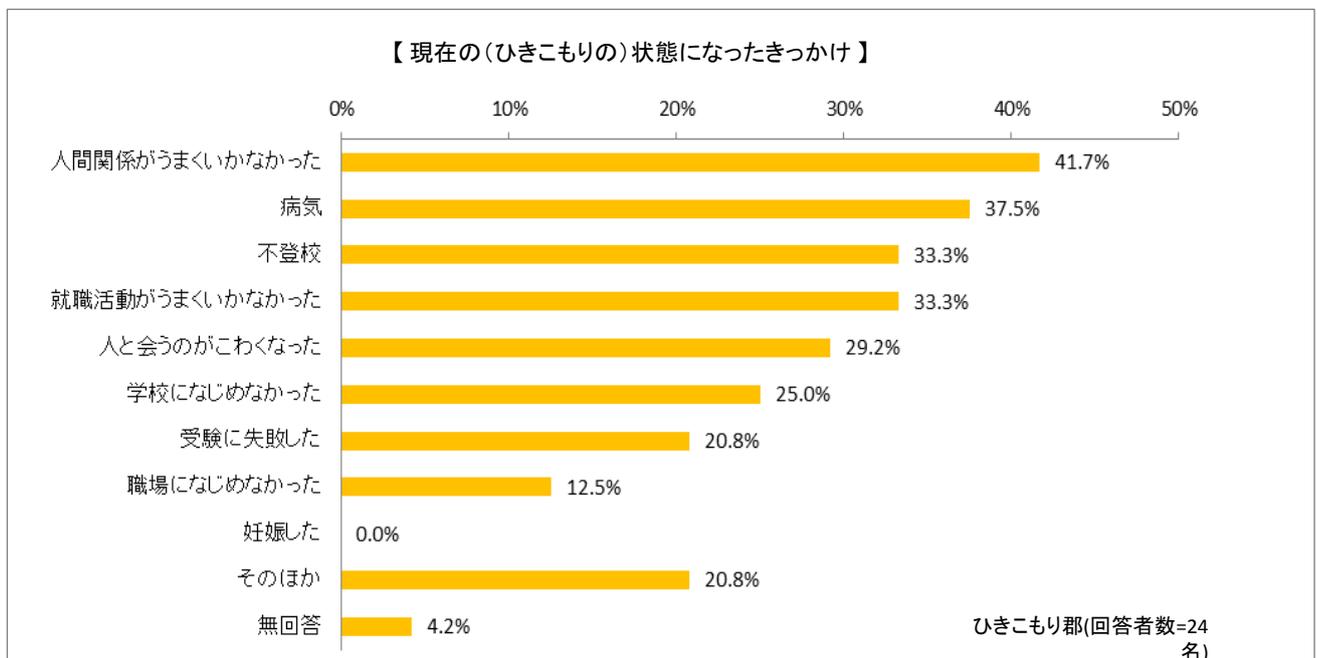
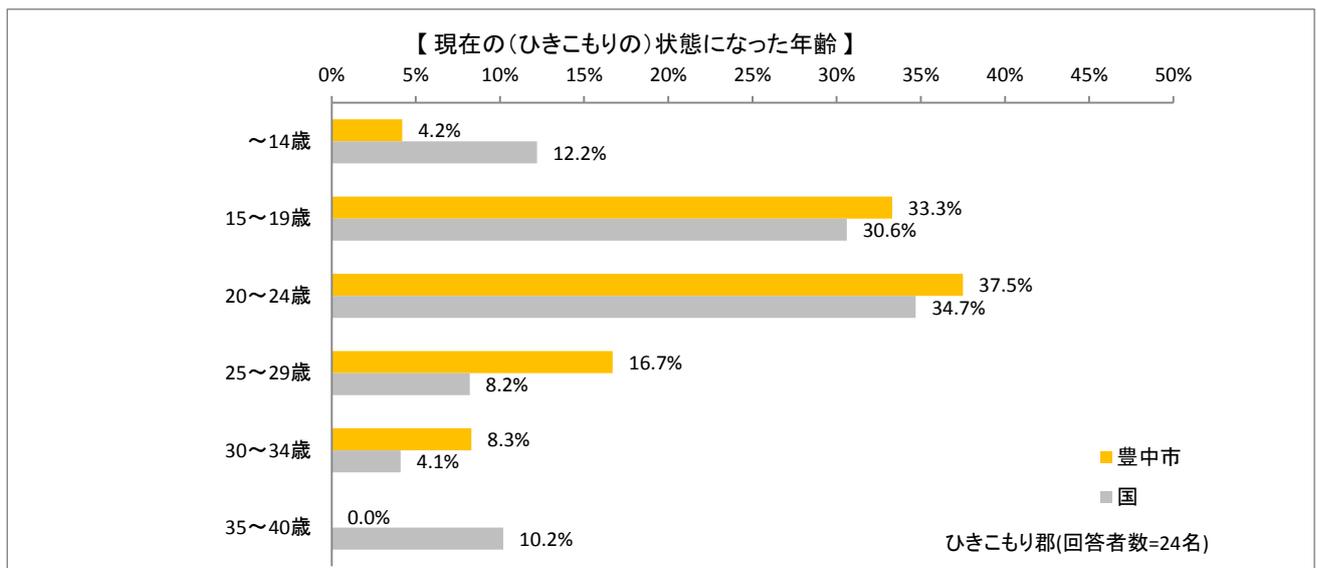


# なぜ高校在学中の就労支援が大切か

私たちが、なぜ高校生の就労支援に取り組むかという、  
10代の若年段階で学校というセーフティネットから離脱すると、  
社会的孤立のリスクが一気に高まることが、今までの支援の経験からもわかるからです。

大阪府は全国でも、中退数・中退率・不登校数・不登校率、ともに全国ワースト1位。  
定時制高校に至っては、全日制の10倍以上の不登校率を抱えている現状があります。  
また、雇用情勢において、依然として若年者の失業率が高い。さらに非正規雇用率が  
4割近くを占め、若者の経済的自立が困難にさらされている状況にあります。  
これらの背景を前提に、貧困・社会的孤立の可能性が高まっています。

一方、大阪府豊中市の調査によると、ひきこもりになった年齢は15～19歳が3割。  
高校もしくは高校から就労段階へ移行するタイミングと考えられます。  
ひきこもりになるリスクは若年段階で発生しています。  
また、現在の(ひきこもりの)状態になったきっかけとして、「人間関係」と「就職活動」  
と回答している者が3-4割を占めます。  
このような状況からも、社会的孤立を予防する、高校生の就労段階における支援が必要です。



# 困難を抱える定時制高校生の 学校定着から就労へのスムーズな移行を支える挑戦

私たちは、貧困や障害など多様な困難を抱えている生徒の割合が多い、定時制高校生の支援を、学校と連携して学校内で行っています。学校内には、以下の2種類の支援体制を展開しています。

## 学校内に、2種類の支援体制

### 学校定着支援 (不登校中退予防)

#### ① 学校内 居場所事業

<大阪府青少年課>  
高校内における居場所の  
プラットフォーム化事業

<大阪府教育庁>  
課題早期発見フォローアップ事業

### 就労支援 (社会的孤立予防)

#### ② 学校内 就労支援事業

<日本財団(内閣府)>  
子どもの未来応援基金事業  
「定時制高校生の安定就業・社会的  
自立を応援する学校・民間連携事業」

卒業後の安定就労へ

# ①学校内居場所(相談室)事業

不登校・ひきこもりなどの背景から、学校定着が困難で進路未定のまま中退卒業するリスクのある抱えた生徒を、学校内の一室を居場所(相談室)を開室、休憩時間や放課後に生徒を受け入れています。相談室では、ゲームやおしゃべりなど何気ない会話から、生徒が抱える課題を把握した場合、学校と共有します。



相談室のようす



クリスマスイベント@相談室



地域のイベントスタッフとして参加

## 継続展開における、事業予算の課題

本事業は、生徒との継続的な信頼関係構築や切れ目のない関わりが重要です。2014年度は、新学期開始時に予算めどが立っていませんでしたが、4月に新入生を居場所に繋げる重要度の高さを経験的に理解していたため、予算措置の課題は残りつつも、機会損失を見据え事業展開しました。

その後、学校・行政・議員・メディアなど多くの方のご協力と働きかけにより、予算化が実現しています。

困難を抱えた生徒との丁寧に信頼関係を育む関わりや、学校との信頼構築など、継続的な関わりが実りをもたらす事業であるため、安定的に事業展開が可能となる予算措置が課題です。

### <居場所事業に関する予算措置>

2012年度	厚生労働省『緊急雇用創出事業』
2013年度	厚生労働省『緊急雇用創出事業』 厚生労働省 『地域若者サポートステーション 学校連携事業』
2014年度	予算措置なし 学校予算+自主財源
2015年度	大阪府『高校内における居場所の プラットフォーム化事業』
2016年度	4月~10月 予算措置なし 自主財源 11月~ 大阪府青少年課 『高校内における居場所の プラットフォーム化事業』
2017年度	大阪府教育庁 『課題早期発見フォローアップ事業』

# ②学校連携 就労支援事業

在学時からの就労支援を推進するためには、学校と弊社が連携しチームとして取り組むことへの合意形成が欠かせません。その結果、学校と支援機関(弊社)の役割や強みを生かした効果的な連携協働を進めています。象徴的な一例として、従来の教員による進路ガイダンスと合わせて、自立就労支援を専門に行う私たちが、進路や就労に関するアドバイスを生徒たちに行うなど、各種就労支援の取組みをらせていただいています。



キャリア授業



職場体験実習(製造業)



職場体験実習(飲食業)

## 居場所(相談室)立ち上げのきっかけは、就労支援から

2012年、キャリアブリッジが受託していた、「豊中市パーソナルサポートセンター」と定時制高校の連携からはじまりました。

豊中市パーソナルサポートセンターは、厚生労働省による雇用対策のモデル事業。キャリアコンサルタントや、精神保健福祉士などさまざまな専門家で構成され、それぞれのケースで適切な支援を提案していました。

外国籍の家族の子どもの支援を通じて、学校との信頼関係ができ、卒業年次の就労困難な生徒のサポートを依頼されたことから連携がはじまりました。

## 「困難性の高い生徒の就労支援をどうするか」

(連携開始のきっかけをつくった、当時の担当教員)

担任としてどう支援していいかわからなかったのが、ほとんど日本語を話せない外国籍の生徒です。たまたま同生徒の家族全体の支援を、『パーソナルサポートセンター』で行っていることがわかり、ここと繋がれば彼の支援ができるだろうと考えて連携がはじまりました。

連携するうちに、経済的支援・医療的支援・福祉的支援など、色々な課題について専門的にサポートしてもらえることが分かり、課題を持つために就労困難な生徒たちの就労支援を行ってもらい成果を得ることができました。

その実績から、2012年度からは、学校で担いきれない部分をキャリアブリッジさんに担ってもらうという役割分担を学校全体として進めることになりました。

また、課題を持ち就労困難な生徒の支援は、卒業年次になってからのサポートでは遅いと考えたこと、中退防止・学校定着が大きな課題であること、卒業後の支援にもつながること…などを期待して、学校と支援機関の連携の柱となる、校内における居場所(相談室)を立ち上げることになりました。

## 「職場体験実習」受入れを体験された、飲食業の方

高校生の職場体験を受け入れたのは初めてのことで、手さぐりでした。たとえ障害を疑われる要素があったとしても、それ相応に環境(仕組み)を変えればいいと思います。

一番もったいないのは、自信をなくしたり、制限された環境でその人特有の個性や長所を失ってしまうことですよね。

例えば、周囲の人間が「Aさんはこういう人だから、これでも頑張ってるよね」としてしまくと、伸びる機会を奪ってしまうような気がするんです。

僕は専門的なことはわからないけれど、「できない」のか「やらない」のかを、僕ら側も理解することが大切だと思います。

「できるけど苦手」「ちょっと頑張ればできるかもしれない」ことがあるとしたら、内発性の動機と、その結果による効果を実感することが大事じゃないかと思います。

それを実践できる場や環境さえ作ってあげれば(その状況に入れば)楽しんでやれると思います。

実際、「伺います」や「お持ち致します」など普段使わないような言葉が言えないので、スタッフにあれこれ聞いてましたしね。

僕らができることって、彼らの興味や向上心に火をつけて、どんどんやってみようと思ってもらえるようにすることかなと。

そんなふうにも仕事も覚えてもらっていろんな仕事ができるようになってきているので、僕らも助かっています。

貧困をはじめ、多様で困難な社会的課題を抱える生徒にとって、定時制高校で過ごす日々はとても貴重な時間です。

毎日学校に通えることはもちろん、進級する・卒業するという道のりが彼・彼女たちにとって決して「当たり前」ではないケースも多くあります。そのプロセスは、生徒自身の踏ん張りと学校・先生方の尽力でここまで続けられてきました。

しかし、卒業後の安定就労につながるには、さらに別のハードルが立ちはだかります。

現行の労働市場において、高校新卒求人は生徒にとって安定就労の最終チャンスであるにも関わらず、

「学校に通うのが精いっぱい、一度も働いたことがない」

「家にお金がないからアルバイトはするけど毎回長続きしない」

「働く自信がないから借金して専門学校に行こうと思う」

…というような生徒が多く存在するのが現実です。

そんな状況において、私たちが本事業を通じて改めて実感しているのは、10-20代の若者の「可能性」です。

働くことを通じて多様な人と出会い新たな体験にチャレンジする中で、自分自身の理解を深め、周囲の方に可能性を見出されて輝いていく高校生の姿を目の当たりにしてきました。

彼・彼女たちは、「力を持っていない」のではなく、力を発揮できる環境に出会ってこなかったのです。

また、貧困の連鎖を予防する試みとして、費用対効果という視点から、私たちの経験則に基づいて考えてみましょう。

学校から就労または社会資源へ隙間なく移行できなかった場合、若者が社会的に漂流し孤立していくリスクは高いといえます。

学卒後から数年経過し、困窮度・緊急度・困難度の高まった状態で支援につながる場合は、リスクが高まる以前に支援を開始した場合に比べて、時間と人手(コスト)が何倍にも膨らんでしまいます。

さらにこの事業を通じて、  
地域事業所との協働の重要性を再認識しました。

多様な若者の可能性を伸ばし、包摂し、  
雇用の場として機能する地域事業者と、  
人材不足解消の一端を担い地域経済を支える存在としての若者。

それぞれの存在がお互いに活かしあってこそ、  
多様な人が活躍できる「豊かな」地域がつけられるのではないのでしょうか。

困難を抱える若者の安定就労や自立に向けた将来像を描くためには、  
彼・彼女らの自然な日常の姿や個性に関心を寄せ、  
理解する姿勢が鍵となります。

信頼構築を前提とし、本来備わっている力や可能性を引き出す関わりとともに、  
若者が新たに挑戦できる環境を増やし、  
その挑戦する気持ちを支えながら送り出す。

そういったおとなや社会の側の懐の大きさが、  
若者を引き寄せる持続可能で活力ある地域づくりにもつながるように思います。

若者一人ひとりの可能性を拓く社会の実現にむけて、これからも進んでいきます。

一般社団法人キャリアブリッジ

# 子どもの貧困対策急務

## 〇〇18歳「成長見守り」／高校中退予防

18歳未満の6人に1人が貧困に直面しているとされる日本。2014年8月に「子どもの貧困対策大綱」が策定され、対策の中核を担う自治体では、ひとり親の就労支援、高校生の中退予防など各分野で先進的な取り組みも生まれている。一方で、支援を継続するための安定した財源の確保など課題も見えてきた。

【堀井恵里子、黒田阿紗子】

「こうした仕事を探せばいい。貧困対策で重要な施策の一つ、頭が整理されて助かりました。8月に離婚し、新潟県阿賀野市で高校生と中学生の娘2人と新たにアパート暮らしを始めた女性(39)は、9月からグループホームの介護の仕事に就くことができた。アドバンスをくれたのは、県と新潟市が実施する「ひとり親家庭向け相談事業」の担当者だ。ひとり親支援は子どもだけでなく、親の生活面でも



## 「伴走型」親の就労支援 新潟

限っていた面接相談を、5月から担当者無料で出張する形も加え、土日祝日や午後9時までの夜間帯にも対応するようにした。資格取得の方法なども丁寧な指導をする。

女性(8月中旬、阿賀野市内の公民館で担当者らと話し、ロビーの椅子に2人

## 財源確保に課題 大阪

大阪府豊中市の府立桜塚高校にある畳張りの一室「うーばー」には夕方、登録したばかりの定時制課程の生徒たちが集まってくる。バイトで残業して疲れた、ヘッドで残業して疲れた、と笑顔でスタッフに駆け寄り、話し始める生徒。「ほっといて。今頭痛いね」と背を向け、畳に寝転ぶ生徒もいる。

「高校内の居場所作り」は大阪府内で昨年度2校にまで広がった。しかし今年度は、キャリアアップリッジなど一部を除いて活動休止。財源不足が理由だった。キャリアアップリッジの場

府は別の交付金を申請中だが、通っても開設校数は半分に縮小せざるを得ないという。担当者は「せっかく

で腰掛けて、介護の仕事を手伝ってほしいことや、子どもが大きいので勤務時間は融通が利くことを話した。「離婚に伴う手続きやアパート探しもあり、新潟市内での相談だったら行かなかったかもしれない」。介護施設は大規模な特別養護老人ホームと小規模のグループホーム

職場の環境も違うことを、教えてもらった。介護職での月収は15万円程度。元夫からの養育費もあるが「引越して物をそろえたり、子どもにかかる費用など支払いもいろいろある。何とかやりくりしたい」と話す。

「カウンセリング室なら、4年の男子生徒(18)は



「うーばー」で女性スタッフ(テーブル左側)とゲームをする定時制課程の高校生たち。居場所の名前は「堅苦しくないように」と、スタッフの一人が飼っていたペットのウーパルーパーにちなんだという＝大阪府立桜塚高校内で9月13日、黒田阿紗子撮影

日本大の末富芳准教授(教育行政学)は「高校では中退予防のような底上げの施策がまだ十分ではないが、地域と連携した良い取り組みも出てきている。ただ、支援が1年途切れるとこぼれ落ちる子どもが出るので、学校内の取り組みは文科科学省が継続的な財政支援を検討すべき」と指摘している。

リラックスした雰囲気の中で生徒がスタッフと雑談できる「相談室うーぱー」＝5月、大阪府立桜塚高校



# 希望

## この手に

沖縄の貧困・子どもいま

授業が終わるベルが鳴ると、生徒たちが次々と茶道室の畳間にやって来る。「お帰りー」「今日もバイトやったん？」と迎えるスタッフの目が、1人の青年の姿にぱっと輝いた。「久しぶりやない」。在学中、毎日のように通っていたという卒業生だ。青年は「まだあそこ働いてんで。めっちゃ忙しいわ」と

### 大阪・高校内居場所

第3部⑭

笑顔に自信をのぞかせた。大阪府立桜塚高校(豊中市)定時制、通称「夜校」では2012年から週に数回「相談室うーぱー」と看板を掲げた高校内居場所が開かれている。運営するのは一般社団法人キャリアブリッジ(同市)。スタッフ23人が生徒の話し相手になり、バイトの相談にも乗る。生徒たちは

しい世帯が多く、いじめられる経験がある生徒も多いという。「だめ」「あかん」と言われ続けてきたのだろう。自分に対する諦め感が染み付いている。人として尊重される体験をし「どうせ自分なんか」と思わずに済むようになってほしい」とボランティアスタッフの辻秀さん(28)からは対等な関係づくりを重視す

### 中退防止へ民間活用

## 尊重される体験で成長

ここで力を蓄え、教室に戻る。数分の休み時間ごとに通う生徒もおり、昨年度の利用者は在籍者数の3割に当たる約50人。延べ数は千人を超えた。同じスタッフで何年も続けることで、冒頭の卒業生のように「帰る場所」にもなっている。

夜校は、在校生の3分の2がひとり親世帯。経済的に厳

援者、それぞれの視点で見えるものがある。ふつかることもあるが、対立しては生徒のためにならない。「生徒のため」という目的を意識することとがとても大事だ」とキャリアブリッジ理事の白砂明子さん。4年目となる昨年には、学

アブリッジを含む8団体が21校で展開した。現場の評価は高く、府も継続に前向きだ。ただ、取り組みを支えるのは13、14年は国の緊急雇用創出事業、15年からは地方創生交付金と、その時々で異なる予算だ。今年度は事業費が3割以下とされた上、スケジュールも遅れ、事業開始は秋ごろになる見込みだという。その間に、生徒の学校への定着を左右し、効果的な働き掛けができる4、6月の時期が過ぎていく。府政策企画部・青少年課の小林克宏課長補佐は「一定の成果が出ていることは明らかで、方向は間違っていない。安定して運用できるように制度化することが必要だ」と話す。

特集

取材

### 困難に直面する若者への支援 ——メインストリーム化(主流化)に向けて

この記事では、大阪府内で行われている、ひきこもりなど困難な状況にある若者への支援の取り組みを「紹介」します。

### 民間団体の力と「人を支援する」施策の蓄積——豊中市 三つの支援窓口を重なる

豊中市の「青年の家」が3階には、困難に直面する人を支援する三つの窓口があります。一つは2014年に開設した豊中市の「若者支援相談窓口」、二つ目は2013年に始まった厚生労働省の事業である「とよなか若者サポートステーション」(以下、サポステ)2017年4月からは「とよなか若者サポートステーション」に名称変更です。二つとも若者(15~39歳)を対象としています。若者支援相談窓口は、ひきこもりと呼ばれる困難に直面する若者など、社会的支援を要する若者のための相談窓口です。ここでは、臨床心理士など専門の職員が、相談者の状況に合わせて

特集 主権者としての若者と支援



面談風景

### 若者が直面する複合的な課題

キャリアアップの支援スタイルは、若者の現状に合わせたものです。例えば、サポステには就労、自立を希望する人が相談に訪れますが、すぐ就職活動を始められるとは限りません。対人関係のしんどさを感じている相談者も多く、こうした人は、ワークショップなどで集団に慣れる経験など、その人自身のエンパワメントが必要で、相談者の背景も様々です。子ども時代に不登校を経験した人や、障がいを持っている人も少なくありません。その一方で、就職してからパワハラやブラック企業の被害を受け

た人もいます。このような複数の要因が絡み合っている状態を引き起こすこともあります。課題が複雑だからこそ、生きづらさを引き起こしている要因や、それを取り除くための対処には的確な判断が必要で、こうした判断「見立て」ができる専門性を持つ人材、そして、相談者の状況に応じて教育、雇用、福祉、医療など多分野での支援が柔軟にできる体制が求められます。キャリアアップのように複数の相談窓口を重なる運営は、若者の複合的な課題にどう対応するかの一つの答えだと評価されています。ただし、「自立」をめざす支援は「社会に適応できる」支援ではありません。若者が自己肯定感をもち、信頼関係を築き、つまりいてもやり直しながら主体として生きていけるようになることが重要なのです。一部のエリアに限定せず多様な人たちが地域経済を支える。キャリアアップが描くのは、そうした人を育てることで地域が変わるという未来です。

特集

取材

### 学校内の「居場所」から支援につなぐ——大阪府 高校中退・不登校問題に立ち向かう

この「人を支援する」施策の蓄積があり、2003年から地域就業支援事業を、2005年からは無料職業紹介事業を、2005年から地域就業センター「豊中市」を実施しています(2014年11月号)。「豊中市」が10数%を占める若者の中に、引きこもりの経験を持つ人などがいることが明らかになり、若者にも支援が必要だと認識されるようになってきました。これをさらに進めたのが、生活困窮者自立支援制度です。豊中市では、2011年からパーソナルサポートサービスのモデル事業を実施し、国の制度開始にさきがけて、支援の基盤を作ってきた。

2014年、大阪府で高校を中途退学したのは5993人、率にして2.2%です。中途退学者数、中途退学率ともに全国で一番高くなっています。2014年の不登校の生徒数は7415人と全国

は自由でどこにでも来て、カフェのスタッフ(支援員)としゃべったり、飲み物を飲んだりできます。スタッフは、不登校やひきこもり等の支援経験を持っている人が中心で、コーディネートとして精神保健福祉士や社会福祉士などの専門家もいます。居場所での交流を通じて生徒の孤立を防ぐとともに、生徒の悩みや相談を受け止め、学校との情報共有を行ったり、外部の支援機関とつないだりします。2012年、モデル事業として府立高校1校で始まった事業は、2015年度には21の高校に広がりました。利用者数も、当初の延べ137人が2015年度には延べ1万1400人と増えています。豊中市の場合と同じく、この度も民間団体によるソーシャルワークと学校を重なる支援が行われています。

21校の居場所を運営する8つの団体には、キャリアアップの場も含まれています。キャリアアップの場合、豊中市のパーソナルサポートモデル事業で定時制高校生の支援を行ったことをきっかけに、学校内での支援を目指して地域の定時制高校に働きかけ、居場所づくりを始めてきました。他の居場所運営団体も、大阪府の「中間的就労の場づくり支援事業」や「子ども・若者自立支援センター登録制」に参加して、地域若者サポートステーションの運営をしているなど、若者支援の実績があります。地域でこの問題に取り組んできた民間団体の力と、2010年の「ひきこもり青少年ゼロプロジェクト」を機に若者への支援事業を本格化した府のこれからの事業展開とが、居場所事業の基盤になっています。